

二〇一五年一月七日 開催 〈現代韓国朝鮮学会シンポジウム「東アジアの未来——日中韓協力から考える」共催〉

## 日本外交における日中韓協力——その意義と課題

藪中三十二  
(執筆 阪田恭代)

■ 講演者……藪中三十二(立命館大学特別招聘教授、元外務事務次官)

■ 司 会……阪田恭代(本学国際コミュニケーション学科教授)

### 藪中三十二(やぶなか・みとし)氏の略歴

一九六九年外務省入省、韓国、インドネシア、米国在勤の後、北米第二課長(日米経済摩擦担当)、国際戦略問題研究所主任研究員(ロンドンIISS)、ジュネーブ代表部公使、外務本省総務課長、アジア局審議官を経て、在シカゴ総領事。二〇〇二年よりアジア大洋州局長(六カ国協議首席代表)、外務審議官(経済担当、G8サミット・シエルパ)、外務審議官(政務担当)を経て、二〇〇八年に外務事務次官。二〇一〇年外務省退官後、外務省顧問、野村総合研究所顧問、立命館大学教授、大阪大学教授。著書に『対米経済交渉―摩擦の実像』(サイマル出版会)、『国家の命運』(新潮新書)、『日本の針路

―ヒントは交隣外交の歴史にあり』(岩波書店)など。

### 【講演会開催の趣旨】

本講演会は、本学グローバル・コミュニケーション研究所と現代韓国朝鮮学会の共催イベントとして実現し、同学会第一六回研究大会初日のシンポジウム「東アジアの未来―日中韓協力から考える」の一部として開催されました。

なぜ「日中韓協力」を講演会のテーマに選んだのかについて少し説明します。日中韓首脳会談は一九九七年以来、毎年アセアン(ASEAN)・東南アジア諸国連合)拡大会議の場を借りて開催されてきましたが、二〇〇八年以降、福岡を皮切りに、日中韓三か国の都市で開催されてきました。二〇一一の三・一一震災(東日本大震災)直後の首脳会談で中韓首脳らは福島を訪問し、隣国としての連帯感を示しました。しかし、近年、日中韓三か国の歴史・領土問題をめぐる対立が先鋭化し、二〇一三年に初めて首脳会談が中断されました。その後、



氏中三十二教

日中韓関係はさらに悪化の一途をたどり、日韓関係も慰安婦問題を中心とする歴史問題をめぐり、安倍晋三首相と朴槿恵大統領の首脳会談を実現できないまま、二〇一五年の日韓国交五〇周年を迎えました。このように日中韓三か国関係が一段と厳しくなる中、あえて「日中韓協力」を講演会のテーマに選びました。おそらく多くの学生の皆さんにとっては日中韓といえば、社会・文化面の様々な交流を想起するかもしれません。しかし、日中韓には政治・外交・戦略的な側面もあります。政治・外交が社会・文化の活動を後押しするときも

ありますが、それを妨げるときもあります。社会・文化のみならず、政治・外交も知ること、日中韓関係、日中韓協力の意味について深く理解できます。

このようなテーマについてお話していただくに相応しい講師を、今回、現代韓国朝鮮学会会長、平岩俊司・関西学院大学教授と当学会理事、伊豆見元・静岡県立大学教授のご助力の下、本学に招待することができました。「ミスター外交」と立命館大学教授の元外務次官の教中三十二先生です。講師は欧米のみならずアジア外交にも精通している経験豊富なディプロマットであり、近年悪化している日中韓関係を憂慮され、『日本の針路―ヒントは交隣外交の歴史にあり』（岩波書店、二〇一五年）を出版しています。ちょうど本イベントの直前、一月初めに、中断されていた日中韓首脳会談（一月一日）とともに安倍晋三首相と朴槿恵大統領の初の公式日韓首脳会談（一月二日）がソウルで開催され、大変時宜を得た講演会になりました。

イベント当日、本学クリスタルホール（七号館）に本学教職員や学生とともに、多くの韓国・朝鮮問題専門家が集う中、本学のファン・サウクエンGCI所長（本学国際コミュニケーション学科教授）と平岩俊司・現代韓国朝鮮学会会長の開会の言葉でシンポジウムが始まり、第一部では特別講師の教中三十二氏による基調講演、そして第二部では講師とともにパ



開会の挨拶をする平岩俊司氏（現代韓国朝鮮学会会長）



サウクエン・ファン先生（当研究所所長）

ネリストとして平岩教授、伊集院敦・日本経済研究センター国際アジア研究部長（日本経済新聞元ソウル支局長、中国総局長）、金榮鎬・広島市立大学教授を交えて活発なディスカッションが行なわれました。

### 【講演会の内容】

講演会では、数中講師より、東アジアにおける日中韓協力の歴史、現在、今後について話していただきました。その中で日本外交における意義や課題について、外交官時代のエピソードを交えて語っていただきました。以下、講演会の内容を中心に講師の話をとめました。

### ●日中韓協力の誕生

「日中韓協力」というのは長い歴史の中でみたら決して自然なことではありません。古代から二〇〇〇年以上にわたる日中韓関係の歴史の中で、日中韓三か国が協力したことはあまりない。その中で七世紀という時代は実に興味深いのです。当時の日中韓関係は実に複雑で「入り乱れた」関係であり、その中で日本が「積極的な外交プレーヤー」として活躍したことに改めて「驚き」ました。七世紀より前は中国が内部的にまとまっていなかったが、一旦、中国が統一した後、日本は、戦略的な計算の上、韓国に目を向けて支援しましたが、中国（唐）とも関係立て直しを進めました。<sup>(1)</sup>さらに先に進み、一九世紀末からの近代において、明治維新、日清戦争・日露戦争・日韓併合、日中戦争と、朝鮮半島をめぐるパワー・ポリティクスが展開され、三国間の協力はなかったのです。二〇世紀後半、日本の敗戦から東西冷戦の中では日中韓協力は不可能でした。

では現在の日中韓協力の枠組みというのはいつ、なぜ、どのようにして誕生したのでしょうか。今の日中韓協力の枠組みは、冷戦終結後、二〇世紀末から二一世紀にかけて形成されました。ここでも日本が東アジア地域協力を進めるために積極的な外交プレーヤーとなりました。具体的には一九九七年、東アジア経済危機（通貨危機）時、舞台はアセアン（AS

EAN・東南アジア諸国連合)です。九七年当時、タイ、インドネシア、香港、韓国などが通貨危機に直面する中、毎年恒例のアセアン会議が開かれ、アセアンパートナーの域外国として日中韓の首脳が参集しました。当時は日本がアジア経済の一番のリーダー格で、中国が通貨危機に対して具体的な行動をとれるような時代ではありませんでした。日本は「宮沢構想」(アジア通貨基金)を提案するなど、アジア経済をどう安定させるかを考えた末、「アセアン・プラス3 (ASEAN Plus Three: APT)」という地域協力の枠組みが誕生しました。

「プラス3」は日中韓ですが、アセアン会議で三国の首脳が会い、「朝食ぐらいいっしょにしようか」というところから始まりました。つまり、日中韓協力は、「アセアン・プラス3」の「派生物」として始まったものなのです。

その後、「プラス3」で会って、三か国で話していくうちに、「面白いね」となってきた。現在の「日中韓サミット」まで発展してきたというわけです。当時、日中韓の戦略対話(高級実務者対話)を行っていたのですが、それは三か国の話に留まらずグローバルな問題についても話しあい、実に「新鮮」な経験でした。そこから、「ではサミットもやろうか」ということになり、当時の中国もそれを積極的に支援し、二〇〇八年、最初の日中韓サミットを福岡で開催しました。プラス3の初会談以来、ほぼ一〇年を経て、アセアン以外で行なっ

た初の首脳会談です。以来、毎年、日中韓の都市で首脳会談を開いてきました。ところが、その後、日中韓三か国は歴史や領土問題で揺れ、二〇一三年五月の日中韓サミット(ソウル開催)は中国の反対で中断されました。去る二月初め(二〇一五年)に二年ぶりに日中韓サミットが開催されました。もちろん昨今の厳しい外交状況の中でサミットが開催されたことに意義がありますが、そこで何を話し、これから何をするのが実際は大事なことです。

### ●日中韓協力の意義と役割

以上の通り、紆余曲折を経て、日中韓協力という地域協力の枠組が誕生しましたが、その戦略的意義は無視できません。経済的には、日中韓の長い歴史の中で、初めて、日中韓三か国とともに世界経済で主要なプレーヤーになりました。日中はGDPで世界二位と三位、韓国は一五位以内です。日中韓貿易もずいぶんな規模となり、日中貿易は三〇〇〇億ドル、中韓は二三〇〇億ドル、日韓は八〇〇億ドル規模です。しかし、その中で地殻変動、パワーバランスの変化が起きています。いわゆる中国の台頭です。二〇〇〇年頃までは米国が日韓両国の最大貿易国でしたが、今は中国が米国に代わり最大貿易相手国です。また中国にとっては米国が最大貿易相手国で、経済のみならず外交・軍事的にも米中戦略ゲームが展開され

る時代となりました。そこで日中韓はどうするのか、という戦略的・外交的課題に我々は直面しています。

外務省にいたころですが、かつて最も大事だったのはG7（日米独英仏伊加の先進主要国サミット）でした。世界の主要な問題について話し合うのはG7でしたが、今はそれだけでは意味がない。G7はかつて世界経済の七〇%を占めたが、今は四五%、中韓を含む新興国は四〇%です。今のG20では数が多すぎてうまくいかないのではと思うが、Gゼロでも困ります。世界経済の中でもアジア経済が占める位置は大きく、その中に日中韓がある。では日中韓はどのような関係を築いていくのか、日中韓協力を意義を見出していくのか否か、それが改めて今問われています。

今、日中韓関係は非常に難しい状況におかれています。まず歴史の問題です。日韓併合（一九一〇年）、満州事変以降の日中関係、日中戦争などはきれいに割切れる問題ではありません。そのような歴史問題を抱えながら、中韓が接近していくとなると、日本にとっても居心地が悪くなります。もう一つはアメリカとの関係、つまりアメリカと日中韓の関係をどうしていくかです。日本外交にとってアメリカとの関係は基軸ですが、パワーバランスが変化する中、米中関係がどう展開しその中でどう生きていくのか、慎重に考えていく必要があります。つまり日米同盟を基軸としながら、中韓との関係、

即ち「日米プラス」で日本の外交を考えていかなければなりません。そのような中で日中韓協力を役割があるとすれば、次の二点です。第一に、日中韓の「対立の緩和剤（ないしは緩衝剤）」としての機能です。歴史・領土問題などをめぐり対立や摩擦が先鋭化した場合、首脳会談をはじめとする日中韓の枠組は三か国の対立を緩和し、緩衝剤としての役割を果たせます。これは隣国外交としての機能です。第二に、より広い意味で、日中韓協力は、「アセアン・プラス3」を中心とする東アジア地域協力の「推進母体」としての役割があると考ええます。今、「アセアン・プラス3」のほかに、域外国のオーストラリア、ニュージーランド、インド、さらにアメリカとロシアが入っている「東アジアサミット（East Asia Summit: EAS）」（二〇〇五年発足）があり、地域協力枠組は錯綜しています。その中で東アジア協力の自然な協力体は依然として「アセアン・プラス3」です。アセアンとともにプラス3の日中韓が協力でできれば地域協力の「大きな原動力」となり、プラス3がいがみ合っていれば何も進みません。

### ●日本外交への助言

以上の通り、日本外交にとって日中韓協力という枠組は一定の意味があることは理解できたと思います。ここで繰り返し申し上げますが、日中韓協力は決して自然な枠組みではな

く、隣国外交のツールとして、そして東アジア協力を進めていくための戦略的なツールとしてどう活用していくかについて常に考えていかなければならないということです。ここで最後に、日本外交への助言として、日中韓協力を推進するにあたり幾つかのポイントを指摘します。

第一に、日本は、「日米プラス」で、「日米」とともに日中韓を含む東アジア地域協力をともに推進していくべきであるということですが。ここで悩ましいのはアメリカとアジアとの間の立ち位置です。これは近現代における日本外交の永遠の課題ともいえるでしょう。かつて(二〇〇九年頃)、鳩山由起夫首相(民主党)が「東アジア共同体」を提唱したとき、アメリカがかなり警戒しましたが、そのアイディアはすでに小泉純一郎首相(自民党)の時代からありました。「あの時、日本は舵を切った」のです。二〇〇〇年頃、ドーハラウンドは停滞し、WTOを中心とするグローバルな多角的貿易システムではうまくいかないと判断し、北米NAFTAやEUが進む中、日本もシンガポール、アセアンなど地域FTAにシフトし、その流れでアセアン・プラス3を中核とする東アジア共同体構想が生まれました。当時もアメリカは「俺は入っているのか」とかなり警戒しましたが、それに対して日本は「オープン」なシステムであると伝え、日米同盟と共存しつつも、アメリカが全ての枠組に入っている必要はないと考え、アセ

アン・プラス3協力を推進しました。その後、アメリカは環太平洋経済連携協定(TPP)を利用し、EASにも加盟、同盟国にも挺入れし、「アジア回帰」を推進してきました。しかしアメリカの対外姿勢は一定ではない。今は米中が思うようにいかず対中牽制しているが、ある日突然、対中融和にいくとか、モンロー主義のような内向き主義(孤立主義)に戻ることもあります。そういう中で日本はどのように「したたかな」外交を進めていくのか―日本には日米安保条約があり、それを基礎にしながら、同時に日中韓、アセアンを入れた東アジア協力をどう進めていくかという「両睨み」の外交を考えなければなりません。

第二に、東アジア地域協力を進める中で、アセアンへの配慮を忘れてはなりません。アセアンは日本外交にとって大事な財産です。よく日本のメディアでも(中韓に比べて)アセアンは「親日」であると報じられることがあります。それを「当然視」することは間違いです。アセアン諸国にも各々の日本に対する複雑な感情があります。日本はアセアンに“*care about you*”というメッセージを伝え続け、手を抜いてはなりません。二〇〇二年に、アセアンが突然、アセアン憲章の土台、TAC(東南アジア友好協力条約)を域外国にオープンにすると提案し、中国はすぐ署名した。日本や韓国などは当初「もたもた」したが、二〇〇三年に日本・アセアン特

別首脳会合が東京で初めて開催され、TACにも加入してアセアン重視の姿勢を打ち出し、挽回しました。また「日中のどちらをとる？」という質問はアセアンにとって「最悪」の質問になります。一番いいのは、日本が中国と協力を結びながら、韓国もそこに入り、日中韓の協力枠組でアセアンと一緒に中国と向き合っていくことです。そのためにアセアン・プラス3やアメリカが入っているEAS等を使い、日本がスマートナリダーシップを発揮していくことをアセアンは期待しています。

第三に、日中韓の関係についてです。日中韓協力枠組は、日中韓対立の緩和剤であるとともに、隣国外交をマネージするツールでもあります。韓国にとってもそうです。日中韓は日中・日韓・中韓のバイの関係の集合体であり、各々の駆け引きがあります。とくに韓国は世界的にそれなりに大きくても、日中韓の中では一番小さい国で、最も影響を受けます。韓国が日中韓にこだわる理由は、三国間の対立の緩衝剤という韓国自身にとっての利益があるからです。韓国は自らの存在感を出すために日中韓三か国協力事務局をソウルに開設しました。また日中韓という関係の中で日韓や日中の問題にも取り組んできました。例えば、日韓（一九九九年）・日中（二〇〇〇年）の漁業協定です。当時、外交官として両方を同時並行で担当しましたが、ある日、一方がまとめれば、もう一方

が動く、そういう外交力学が作用します。近年の南シナ海の問題は実に難しい問題で、日米はともに中国の行動を牽制するために共同歩調をとっています。韓国が今後どのように動くかは未知数です。しかし東シナ海での日中の経験はまだ学べる場所もあると思います。二〇〇八年のガス田開発をめぐる日中合意です。この合意はほとんど忘れられていて、残念ながら条約交渉に至っていませんが、日中両国が中間線で暫定水域の設置に合意した現実的かつ「大変重い合意」です。これは南シナ海とは異なる状況で、いつか日中外交を再開し、東シナ海の安定を図るためのきっかけになります。



司会の阪田恭代先生

【謝辞】

講演の後、パネル・ディスカッションが行なわれましたが、あるパネリストが述べたように、非常にタイムリーな時期に元外交官の藪中講師の生の声、「藪中節」を拝聴できたことは大変、貴重な機会となりました。講演会当日、長い時間ご協力いただいた藪中講師と講演会の開催に協力していただいた現代韓国朝鮮学会とGCCIに改めて感謝申し上げます。クリスタルホール会場隣の多言語コミュニケーションセンター（MULC）施設と「食神」も日中韓を含む東アジア文化を楽しむ場として参加者から好評を得ました。ご協力いただいた大学関係者、事務局（総務、広報）と学生に改めて謝意を表します。

注

- (1) 六六三年、白村江の戦い。当時、朝鮮半島は新羅、高句麗、百済の三国時代。唐・新羅連合軍と対抗していた百済に日本（倭国）は援軍を送る。